



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月31日

上場会社名 株式会社ヤマキザイ 上場取引所 東  
 コード番号 7677 URL https://www.yashima-co.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 一昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03-4218-0096  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,837	△7.5	△43	—	84	△63.2	16	△86.0
2022年3月期第3四半期	20,363	—	71	△75.7	230	△41.7	120	△53.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 237百万円( 30.1%) 2022年3月期第3四半期 182百万円( △37.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	5.91	—
2022年3月期第3四半期	42.41	—

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期実績は当該会計基準を適用した後の数値となっており、「売上高」の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,282	9,531	47.0
2022年3月期	24,256	9,341	38.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,531百万円 2022年3月期 9,341百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,581	11.6	294	△20.8	413	△24.7	265	△12.1	92.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,880,000株	2022年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	20,942株	2022年3月期	32,810株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,852,592株	2022年3月期3Q	2,843,533株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されたことを受け、人流や消費動向の回復が見られる一方、原材料やエネルギー価格上昇に伴う物価高の影響等により、景気を下押しするリスクが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況のもと当社グループは、2022年度を2年目とする「中期経営計画」を掲げており、基本目標である(1)ポストコロナに向け、安定成長軌道への回帰、(2)事業環境の変化を見据え、新たな企業価値・存在価値の創出、(3)2024年3月期ROE 5%、これらの達成に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、鉄道事業の売上高が低調であったことや、行動制限の緩和に伴い営業活動が活発化し、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、売上高は18,837百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業損失は43百万円(前年同四半期は71百万円の利益)、経常利益は84百万円(前年同四半期比63%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円(前年同四半期比86%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績は増収増益を示しているものの、半導体供給不足等による手配製品の納期が依然として長期化していることや、また一部受注案件では、納入予定時期の延期等により売上計上が先送りとなるなどの苦戦を強いられました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,401百万円(前年同四半期比9.6%減)、営業利益は9百万円(前年同四半期比94%減)となりました。

#### (一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。一部の販売先・業界では需要や生産は好調であり、また拡販活動の結果によって、売上高は増加となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,435百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業損失は53百万円(前年同四半期は81百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は20,282百万円で、前連結会計年度末に比べ3,974百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券(1,638百万円から1,689百万円へ51百万円増)、電子記録債権(1,650百万円から1,691百万円へ40百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(6,339百万円から4,180百万円へ2,158百万円減)、有価証券(2,500百万円から1,500百万円へ1,000百万円減)、営業未収入金(1,247百万円から644百万円へ602百万円減)が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は10,750百万円で、前連結会計年度末に比べ4,164百万円減少しております。主な要因は、電子記録債務(750百万円から1,157百万円へ407百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(10,365百万円から6,941百万円へ3,424百万円減)、営業未払金(1,480百万円から977百万円へ502百万円減)、契約負債(656百万円から173百万円へ483百万円減)が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は9,531百万円で、前連結会計年度末に比べ190百万円増加しております。主な要因は為替換算調整勘定(154百万円から351百万円へ196百万円増)が増加した一方、利益剰余金(8,031百万円から7,977百万円へ54百万円減)が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました数値と変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,743,834	6,761,712
受取手形及び売掛金	6,339,910	4,180,983
営業未収入金	1,247,418	644,848
電子記録債権	1,650,644	1,691,555
有価証券	2,500,000	1,500,000
商品	2,530,637	2,205,866
その他	162,761	307,577
流動資産合計	21,175,205	17,292,544
固定資産		
有形固定資産	54,520	50,878
無形固定資産	158,738	114,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638,263	1,689,286
繰延税金資産	194,417	137,906
その他	1,038,470	1,012,987
貸倒引当金	△3,150	△16,093
投資その他の資産合計	2,868,001	2,824,086
固定資産合計	3,081,259	2,989,535
資産合計	24,256,465	20,282,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,365,377	6,941,271
営業未払金	1,480,797	977,808
電子記録債務	750,134	1,157,243
未払法人税等	90,006	1,064
契約負債	656,745	173,651
賞与引当金	247,507	120,411
その他	225,730	269,445
流動負債合計	13,816,298	9,640,896
固定負債		
繰延税金負債	172,027	188,029
退職給付に係る負債	721,415	715,151
役員退職慰労引当金	147,226	147,601
資産除去債務	39,986	40,204
その他	18,049	18,596
固定負債合計	1,098,704	1,109,583
負債合計	14,915,003	10,750,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	714,366	735,783
利益剰余金	8,031,599	7,977,275
自己株式	△6,901	△4,405
株主資本合計	8,838,964	8,808,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,635	371,999
為替換算調整勘定	154,863	351,046
その他の包括利益累計額合計	502,498	723,046
純資産合計	9,341,462	9,531,599
負債純資産合計	24,256,465	20,282,079

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	20,363,649	18,837,200
売上原価	17,824,811	16,286,537
売上総利益	2,538,838	2,550,662
販売費及び一般管理費	2,467,116	2,594,402
営業利益又は営業損失(△)	71,722	△43,740
営業外収益		
受取利息	9,776	8,477
受取配当金	28,498	32,066
持分法による投資利益	915	—
賃貸料収入	44,538	45,228
受取出向料	59,949	49,756
補助金収入	5,933	4,939
その他	30,089	11,026
営業外収益合計	179,700	151,495
営業外費用		
支払利息	39	23
賃貸原価	10,407	9,418
為替差損	10,146	12,784
持分法による投資損失	—	160
その他	16	499
営業外費用合計	20,610	22,887
経常利益	230,812	84,867
税金等調整前四半期純利益	230,812	84,867
法人税、住民税及び事業税	32,605	8,383
法人税等調整額	77,612	59,629
法人税等合計	110,217	68,012
四半期純利益	120,595	16,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,595	16,855

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	120,595	16,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,160	24,364
為替換算調整勘定	152,019	196,183
その他の包括利益合計	61,858	220,547
四半期包括利益	182,454	237,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,454	237,403



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,145,810	2,217,839	20,363,649	—	20,363,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,145,810	2,217,839	20,363,649	—	20,363,649
セグメント利益又は損失(△)	153,555	△81,833	71,722	—	71,722

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,401,931	2,435,268	18,837,200	—	18,837,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,401,931	2,435,268	18,837,200	—	18,837,200
セグメント利益又は損失(△)	9,375	△53,116	△43,740	—	△43,740

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。